

平成19年度 橘リサイクルコミュニティセンターの管理運営に対する評価について

1 指定管理者

(1) 指定管理者	財団法人川崎市リサイクル環境公社（川崎市川崎区宮本町2番地20）
(2) 指定期間	平成18年4月1日～平成21年3月31日
(3) 業務の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・再利用品展示・提供コーナー、実践コーナー、会議室等の管理・運営に関すること。 ・リサイクルを主としたカルチャースクールの企画・開催に関すること。 ・施設の利用許可、利用料金の徴収に関すること。 ・施設等の維持管理に関して必要なこと。 ・その他市が施設の管理運営に関して必要と認めること。

2 管理運営（事業執行）に対する評価

評価項目	平成19年度管理運営の状況	評価及び指導
(1) 管理業務の実施状況		
① 管理体制と人材の育成	利用者へのサービス向上のため、施設の管理責任者をはじめ事務・再利用担当職員が一丸となって、市民が気軽に来館できるように心がけた。毎朝のミーティング時に利用者に対する接遇研修や「声の箱」からの意見を参考に話し合いを行い、円滑に管理運営を遂行した。	利用者の立場に立って適切な対応ができるよう接遇研修を今後も実施し、サービス向上に向けた管理体制とすること。
② 施設・設備の維持・管理に関する業務	利用者の安全確保を優先した対応を念頭に置き、日常の点検・管理を実施し、適正な維持・管理を行った。なお、機器の定期保守点検については、専門業者に委託し、年間を通じて安定した運営を行った。	日常点検を怠ることなく、利用者が安心して利用できるよう適正に維持・管理を行うこと。
③ 危機管理	事故・災害が発生した場合に備え、応急処置や避難誘導の訓練を実施した。 また、新たに緊急時対応マニュアルを作成し、災害発生に備える体制を整備した。	利用者の安全確保に向けた緊急時の体制が構築されている。定期的に避難誘導・防災訓練を行うこと。
④ 利用者へのサービス向上	利用者からの声を施設運営に反映するため、「声の箱」の設置やアンケート調査、運営委員会を実施した。意見を反映して、平成19年度から「家族で楽しむリサイクル体験講習会」・「卓上機による裂き織り教室」を新たに開催した。 また、学校や幼稚園等に職員が出向き、紙すきや石けん作りを指導する出前体験研修については、引き続き実施した。	利用者意見を積極的に施設運営に反映させ、新たな取組を検討・実施すること。また、利用者増加に向けた事業展開や運営を行うこと。

(2) リサイクルに関する普及・啓発活動等

① リサイクル学習会等の開催

講習会・教室	回数	H19 (人数)	H18 (人数)	前年 対比
廃食用油からの石けん作り学習会	22回	673	1251	▲ 578
牛乳パックからの紙すき学習会	22回	665	1255	▲ 590
古布のリフォーム教室	12回	141	164	▲ 23
牛乳パック工作教室	11回	106	141	▲ 35
廃木材の木工教室	12回	96	169	▲ 73
余り布で小物作り教室	12回	93	86	7
エコぞうり作り教室	12回	216	218	▲ 2
卓上機による裂き織り教室（新規）	12回	113	0	113
夏休み親子リサイクル教室	2回	72	71	1
出前体験教室	7回	469	512	▲ 43
家族で楽しむリサイクル体験講習会（新規）	1回	54	0	54
リサイクルバザーの開催	7店	255	300	▲ 45

② 「橋 RCC だより」の発行

目的：施設の活動状況とリサイクルへの意識啓発
 発行部数：2,500部
 発行回数：年2回
 配布箇所数：市内26箇所

③ リサイクルに関する市民団体等への支援活動及び参加

- ア 生ごみ有効利用 EM ぼかし推進活動への支援
 対象：生ごみのリサイクルを実施している団体への支援
 団体数：1件 年6回
- イ 市民によるフリーマーケットへの出店
 開催名：第27回あさお市（麻生区役所広場）
 出店物：リサイクル品、手作り木工作品、エコぞうり、石けん等の販売

④ 施設見学者

学校・市民団体等の見学 59件 2,642人
 （参考H18：75件 3,845人）

⑤ 施設利用状況（人）

	H19	H18	前年対比
再利用品展示・提供コーナー	7,953	7,421	532
学習室	918	1,593	▲ 675
会議室	1,527	2,140	▲ 613
実践コーナー	953	1,587	▲ 634
合計	11,351	12,741	▲ 1,390

ごみ減量・リサイクルの取組を市民に浸透させるため、リサイクル教室等を実施しているが、利用者数は減少している。事業努力は見られるものの、思うような効果が上がっていないため、利用者アンケート等を実施することで、ニーズの把握を行い、新規教室の開設や人気のある教室の増設等に向けて方策を検討すること。

再利用品については、平均倍率も高く利用者には好評であることから、事業の充実・強化策を検討すること。

古布回収については、地域情報誌を活用してPRしたことにより、古布類持込量が増加し、市民のリサイクル意識が向上したものと考えられるため、評価できる。

引き続き、普及・啓発に向けた広報の充実を図ること。

⑥ 再利用品出展数			
	H19	H18	前年対比
出展数	504	517	▲ 13
入場者数	7,953	7421	532
応募者数	5,860	6024	▲ 164
平均倍率	11.6	11.7	▲ 0.02
⑦ 古布類持込量 (kg)			
	H19	H18	前年対比
持込量	6,604	3,615	2,989
※ 平成19年度の持込者数が増えた理由として古着回収PRを地域情報誌(高津区版)に掲載したことが影響していると思われる。			

(3) 収支状況

① 収支状況について				平成18年度と比較して、平成19年度は管理費支出が大幅に増加しているため、支出内容を見直し、収支の改善に努め、予算に見合った事業計画や人員配置をはじめとした運営体制を再構築すること。	
収支決算			単位：円		
収 入	平成19年度		平成18年度		
	①指定管理料収入	17,658,000	①指定管理料収入		17,793,000
	②事業収入	905,454	②事業収入		859,442
	③自主事業収入	106,928	③雑収入		8,977
合計 ①+②+③		18,670,382	合計 ①+②+③		18,661,419
単位：円					
支 出	平成19年度		平成18年度		
	④管理費支出	24,623,913	④管理費支出		18,324,649
	⑤自主事業費支出	71,996	⑤事業費支出	202,877	
	合計 ④+⑤	24,695,909	合計 ④+⑤	18,527,526	
H19 収支差額		▲ 6,025,527	H18 収支差額	133,893	

(4) その他

① 利用者からの意見・要望等への対応	利用者からの意見を施設運営に反映できるよう、アンケートの充実を図っている。また、対応可能な意見については、早急に改善をしている。	利用者意見を取り入れ、快適な施設づくりに取り組むこと。
	意見：再利用品の倍率が高く抽選に当たらない。 対応：抽選は公開抽選で立会人参加の下、公正・公平に行い当選者を決定している。	人気の高い再利用品を多く展示できるよう広報等を工夫すること。

	意見：裂き織り教室は倍率が高く抽選に当たらない。 対応：倍率が高い理由として、使用できる織機が 10 台であることと、1 作品につき 1 台の織機を専用に 3 か月間使用する（3 か月で 1 講座）ため、受講者は最大 10 人までとしている。	受講者数に制限がある旨、広報等の段階で申込者へ周知し、理解を得ること。
	意見：リサイクル学習は、雰囲気もよく楽しい 対応：市民の日常生活における実践活動に繋がる第一歩として、更に身近に楽しくできる教室の開催に取り組んでいく。	利用者の意見を取り入れ、新規も含め、各種講座の拡充に努めること。
	意見：展示品の写真をホームページに載せてほしい 対応：展示品の写真を掲載できるようホームページの充実を図っていく。	利用者の要望に応えられるよう、内部で実施に向けた協議を進めること。
② 個人情報の保護	個人情報保護については、公社規定の要綱に基づき、一括保存し適正に管理している。個人情報は必要最低限の収集に止め、保管・管理について十分配慮している。	全職員を対象とした個人情報保護に関する研修を実施し、取扱について徹底すること。
③ 災害及び事故	利用者事故 0 件 労働災害 1 件 (再利用品家具の整理時に脚立から転落)	事故の未然防止に向けて、危険箇所の安全点検などを実施すること。

3 管理運営（事業執行）に対する全体的な評価

平成 19 年度は、指定管理者制度導入の 2 年目であり、リサイクル環境公社として長年培ってきたノウハウを活かして事業を実施しているとみられる側面はあるものの、新たな学習会等の開設や普及啓発活動は十分とは言いがたく、利用人数も減少しており、全体として旧来の施設運営を踏襲しているという面は否めない。

4 平成 20 年度の管理運営（事業執行）に対する指導事項等

ごみの減量・リサイクルを推進し、地球環境にやさしい持続可能な循環型社会を構築していく中で、率先した取組が常に求められていることを認識し、廃棄物の再利用及び再生利用に係る活動への支援並びに廃棄物に係る市民への環境学習に関する市民活動及び情報発信の拠点として、当施設が役割を果たせるよう積極的に事業運営するとともに、市民サービスを低下させることなく事業を実施すること。
そのため、利用者アンケート調査を実施し、市民ニーズの把握に努め、事業に反映させる等、利用者数の増加及びサービスの向上に向けて一層の取り組みを行うこと。
また、平成 20 年度の管理・運営にあたっては、職員配置や支出内容等について十分に精査し、効率的・効果的な執行に努めること。